

令和6年度 事務事業評価シート

1 基礎情報

事業名 (子事業名)	秘書事務費										所属部等	企画部	事業番号	1
予算区分	経常経費事業										所属課等	秘書課		
予算科目	会計	01	款	10	項	05	目	05	親事業	350	子事業	05		

2 計画 (Plan)

総合計画体系		基本政策	自動表示	事業区分	令和6年度予算現額の内訳	
		基本施策	自動表示		項目（節）	金額（千円）
		単位施策	自動表示		報償費	158
事業の期間		☐ 単年度のみ		☒ 単年度繰返（開始年度 年度）	旅費	146
		☐ 期間限定複数年度（ 年度 ～ 年度）			交際費	1000
事業概要		市長、副市長の日程調整や来客への対応等、市長及び副市長の秘書事務について、迅速かつ的確に行う。 また、市長の交際や市長会及び副市長会に関する事務を行う。		☐ 国の制度による義務的事業	需用費	736
				☐ 県の制度による義務的事業	使用料及び賃借料	418
				☐ 市の制度による義務的事業	負担金、補助及び交付金	1842
				☐ 施設等維持管理事業		
				☐ 補助金等交付事業		
				☐ 協議会等の負担金		
		特になし。		☒ その他の事業	合計	4300
				根拠法令等		
目的	対象 （誰を・何を）	市民・市長・副市長など		意図 （どうしたいか）	市長・副市長が滞りなく公務に従事できる	
手段 （どうやって）		市長、副市長の日程調整 来客者の応対、行事等への出席・参加、メッセージ作成など				

現状把握・実施 (Do) へ

3 現状把握・実施 (Do)

(1) 事業費・指標の推移					単位	令和 4 年度 (決算実績)	令和 5 年度 (決算見込)	令和 6 年度 (予算現額)	令和 7 年度 (予算見込)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円					
			県支出金	千円					
			地方債	千円					
			その他	千円					
			一般財源	千円	3, 066	4, 010	4, 300	4, 320	
	事業費計 (A)			千円	3, 066	4, 010	4, 300	4, 320	
	人件費	正規職員	業務に必要な人工	人	6. 0	6. 0	6. 0	6. 0	
			延べ業務時間 (年)	時間	9, 600	9, 600	9, 600	9, 600	
			平均人件費 (年)	千円	8, 445	8, 646	8, 646	8, 646	
		人件費計 (B)			千円	50, 670	51, 876	51, 876	51, 876
(A) + (B)			千円	53, 736	55, 886	56, 176	56, 196		
対象数の推移	方向	一	市長・副市長		名	3	3	3	3
活動指標 (経常・その他)	方向		交際費、負担金等を期日までに適正に処理する。	目標	%	100	100	100	100
				実績		100	100		
成果指標 (総合計画)	方向			目標					
				実績					

(2) この事務事業の背景・市民意見等

①	・関係者(市民、地域、協働の担い手、民間事業者、議会等)からどのような意見や要望が寄せられているか?	令和4年度の監査を契機に、神奈川政経懇話会については、情報入手を主目的としていた加盟し、負担金を支出していたが、他の類似団体と性質を一にしていたことから、費用対効果を精査の上、退会することとした。
②	・直近3か年以内に実施した改善や見直し等の内容は? (監査等からの指摘事項を含む。)	令和4年度の監査を契機に、神奈川政経懇話会については、情報入手を主目的としていた加盟し、負担金を支出していたが、他の類似団体と性質を一にしていたことから、費用対効果を精査の上、退会することとした。
③	・事業の対象者への周知方法は? (複数回答可)	☐ 広報あつぎ ☒ 市ホームページ ☐ 公民館だより ☐ ポスター・チラシ ☐ SNS ☒ その他 (神奈川新聞(市長動向))
④	・他市の状況は? (県内や類似団体との比較)	県市長会や県都市秘書事務連絡協議会等の機会を活用し、他市情報交換に努めている。

評価 (Check) へ

※評価はA又はBのどちらかを必ず選択してください。

4 評価 (Check)

必要性	① 社会的な要請 ・社会的背景や事業環境の変化を踏まえ、現在の社会・経済問題として対応する必要があるか？	☐ 必要性は薄れている (A) ☒ 必要性がある (B)	妥当	理由	
	② 対象者のニーズ ・対象者のニーズや利用者の需要・要望は増えているか？	☐ 減少する見込み (A) ☒ 横ばい・増加する見込み (B)	妥当	理由	
	③ 行政関与の必要性 ・この事業は、行政が実施する必要があるか？民間やNPOなどでも実施可能か？	☐ 可能である (A) ☒ 可能ではない (B)	妥当	理由	
	④ 廃止した場合の影響 ・この事業を廃止した場合、どのような影響があるのか？	☐ 影響がない (A) ☒ 影響がある (B)	妥当	内容	
有効性	⑤ 指標の達成度・EBPM※の考え方 ・指標の目標値は達成できたか？達成できなかった場合、その理由は何か？ ・指標や目標値の設定根拠は？ (エビデンスに基づく合理的な根拠)	☐ 未達成 (A) ☒ 達成 (B) 達成率 R5活動指標 % R5成果指標 %	妥当	理由	指標の根拠 交際費等の支払いを期限までに適切に支払うことに鑑みて設定した。
	⑥ 目的への貢献 (具体的な成果) ・この事業は、意図した目的に貢献できたか？貢献できなかった場合、その理由は何か？ ・具体的な成果の内容は？	☐ 貢献できなかった (A) ☒ 貢献できた (B)	妥当	理由	成果 市長・副市長の公務を滞りなくできた。
	⑦ 類似事業との統廃合・連携の可能性 ・同じ目的を持つ類似の事業があり、統廃合・連携はできるか？	☐ 可能性がある (A) ☒ 可能性がない (B)	妥当	理由	
効率性	⑧ 費用対効果の向上 ・随意契約から入札への変更、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度、PFS/SIB※2等により、事業費の削減・費用対効果の向上は可能か？	☐ 余地がある (A) ☒ 余地がない (B)	妥当	理由	事業の特性上、余地がありません。
	⑨ 業務効率化 (業務時間・業務量の改善) ・作業の見直しや業務改善、デジタル化・DX、外部委託、指定管理者制度等により、業務の効率化は可能か？	☒ 余地がある (A) ☐ 余地がない (B)	見直し	理由	毎日の業務である計報チェックなどにおいては、デジタル化等の更なる活用などを通して、業務時間の短縮等の効率化を図ることが期待できるため。
公平性	⑩ 受益者負担の適正化 ・受益者負担は公平・公正になっているか？	☐ なっていない (A) ☒ なっている・受益者負担には該当しない (B)	妥当	理由	事業の特性上、受益者負担には該当しない。
	⑪ 制度の周知 ・対象者が公平にサービスを受けられるよう、制度を十分に周知できているか？	☐ できていない (A) ☒ できている・周知の必要がない (B)	妥当	理由	事業の特性上、周知の必要がない。

※1 EBPM (Evidence-based Policy Making) …政策の企画をその場限りのエピソードに頼るのではなく、政策目的を明確化した上で合理的根拠 (エビデンス) に基づくものとする

※2 PFS (Pay For Success) …行政課題の解決に対応した成果指標を設定し、指標値の改善状況に連動して委託費等を支払う契約方式

SIB (Social Impact Bond) …事業に係る 資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その 返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行うもの

改善 (Action) へ

4 評価 (Check) で (A) を選択した場合は、「(2) 担当課による今後の取組」欄に反映してください。

5 改善 (Action)

(1) 事業継続の評価及び見直しの区分														
一次評価	事業の適合率			評価の判定基準 ▶▶		所管課長評価	手法の適正率			見直し判定	見直し区分（複数選択可）			
	必要性	妥当	100 %	80%以上 ⇒ 拡大or継続		継続	見直し区分	効率性	見直し	88 %	要改善	☐ コスト見直し	☐ PFS・SIB導入	
		有効性		妥当	70%以上80%未満 ⇒ 継続							☐ 作業工程等見直し	☐ 事業の統廃合・連携	
				60%以上70%未満 ⇒ 継続or縮小	☐ デジタル化・DX							☐ 負担や周知の見直し		
													60%未満 ⇒ 縮小or廃止	☐ 委託・指定管理
(2) 担当課による今後の取組														
今後の取組へ	事業推進上の課題				具体的な改善案						備考			
	・日程調整 ・迅速な情報収集、適切な情報共有 ・市長交際費の適切な執行				・滞りなく公務に従事できるよう、関係部署等との連絡調整を密に行う。 ・普段から情報の取扱いについて課内・庁内で共有し、有事の際には迅速に情報が共有される体制を整備・維持する。 ・交際費対応の妥当性を都度検討し、適切な執行に努める。									

総評 (Follow) へ

6 総評 (Follow)

2次評価	所管部長評価		具体的な指示事項	
	一次評価結果を踏まえた横断的な視点での評価	継続	政策判断に誤りが生じないよう、引き続き、正確かつ迅速な情報の把握と理事者との共有に努めること。	